

平成28年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年7月31日

上場会社名 クリエイト株式会社

上場取引所 東

コード番号 3024

URL http://www.cr-net.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)常務取締役管理本部長

(氏名) 福井 珠樹 (氏名) 吉成 隆則

TEL 06-6538-2333

四半期報告書提出予定日

平成27年8月5日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,469	1.9	△37	_	△15	_	△27	_
27年3月期第1四半期	6,347	2.9	0	_	23	△16.1	13	

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 15百万円 (146.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.95	_
27年3月期第1四半期	3.34	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
28年3月期第1四半期	13,978	3,608	25.8	
27年3月期	13,879	3,651	26.3	

(参考)自己資本

28年3月期第1四半期 3,608百万円 27年3月期 3,651百万円

2 配当の状況

2. 60 30 10 10 10							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
27年3月期	_	4.00	_	8.00	12.00		
28年3月期							
28年3月期(予想)		4.00	_	8.00	12.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	利益	経常和	利益	親会社株主(当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,380	6.1	20	△73.7	70	△36.4	15	△72.2	3.85
通期	30,000	5.9	320	28.5	420	26.9	240	67.8	61.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	3,969,000 株	27年3月期	3,969,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	74,458 株	27年3月期	74,458 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	3,894,542 株	27年3月期1Q	3,894,604 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

ルートがビュー 了。 「カートがビュー」 「カートが 「カート

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の何来末に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サ	マリー情報(注記事項)に関する事項	1
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
З. Д	3半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	7
	四半期連結包括利益計算書	3
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の長期化による商品の値上げ等の影響で消費者マインドの持ち直しのテンポは鈍くなっているものの、政府、日銀の経済政策、金融政策の効果により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調を維持しています。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じるなど、市場環境に持ち直しの動きがみられます。一方で、人手不足や資材の値上がりといったマイナス要因も見受けられ、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを駆使し、営業所に併設したヤードを活用したタイムリーな商品 供給によって需要の取り込みに注力しましたが、業界内の競合は激しく特に収益面で苦戦を強いられました。

以上の結果、連結売上高は6,469百万円(前年同期比1.9%増加)となり、売上総利益は1,118百万円(前年同期比1.6%減少)となりました。

販売費及び一般管理費は19百万円の増加となり、営業損失は37百万円(前年同期は0百万円の利益)となりました。また、経常損失は15百万円(前年同期は23百万円の利益)となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純損失は27百万円(前年同期は13百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

「管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は6,419百万円(前年同期比1.6%増加)、セグメント損失(営業損失)は23 百万円(前年同期は14百万円の利益)となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は50百万円 (前年同期比69.9%増加)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、流動資産合計で9,792百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が96百万円増加、受取手形及び売掛金が161百万円減少、商品及び製品が196百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、固定資産合計で4,185百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が8百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、流動負債合計で7,994百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が184百万円減少、短期借入金が446百万円増加、その他が135百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、固定負債合計で2,374百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が28百万円減少、役員退職慰労未払金が23百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、純資産合計で3,608百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が58百万円減少、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想を修正せず据え置いております。 なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949, 977	1, 046, 052
受取手形及び売掛金	5, 335, 892	5, 173, 972
電子記録債権	305, 322	277, 768
商品及び製品	2, 494, 781	2, 691, 100
仕掛品	236, 537	253, 106
原材料及び貯蔵品	159, 744	158, 218
繰延税金資産	124, 113	137, 375
その他	133, 328	103, 627
貸倒引当金	△50, 320	△48, 917
流動資産合計	9, 689, 378	9, 792, 303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	461, 628	452, 834
機械装置及び運搬具(純額)	33, 456	31, 833
土地	1, 576, 016	1, 576, 016
リース資産(純額)	49, 620	45, 340
その他(純額)	50, 673	53, 314
有形固定資産合計	2, 171, 394	2, 159, 340
無形固定資産		
リース資産	40, 995	35, 871
その他	38, 834	36, 314
無形固定資産合計	79, 830	72, 185
投資その他の資産		
繰延税金資産	227, 305	217, 994
その他	1, 860, 913	1, 885, 560
貸倒引当金	△149, 375	△149, 375
投資その他の資産合計	1, 938, 843	1, 954, 179
固定資産合計	4, 190, 067	4, 185, 705
資産合計	13, 879, 446	13, 978, 009

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 900, 843	5, 716, 584
短期借入金	91, 491	538, 005
1年内返済予定の長期借入金	1, 127, 638	1, 110, 235
リース債務	38, 749	38, 749
未払法人税等	33, 932	26, 630
賞与引当金	168, 148	256, 216
役員賞与引当金	530	530
その他	443, 419	307, 770
流動負債合計	7, 804, 752	7, 994, 721
固定負債		
長期借入金	1, 338, 742	1, 310, 549
リース債務	57, 303	47, 616
役員退職慰労引当金	17, 285	17, 734
退職給付に係る負債	699, 583	709, 942
資産除去債務	6, 162	6, 183
役員退職慰労未払金	175, 000	151, 100
その他	129, 159	131, 183
固定負債合計	2, 423, 236	2, 374, 308
負債合計	10, 227, 988	10, 369, 030
純資産の部		
株主資本		
資本金	646, 494	646, 494
資本剰余金	803, 217	803, 217
利益剰余金	2, 122, 978	2, 064, 748
自己株式	△41, 917	△41, 917
株主資本合計	3, 530, 772	3, 472, 542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107, 472	118, 971
繰延ヘッジ損益	72	27
為替換算調整勘定	31, 204	34, 788
退職給付に係る調整累計額	△18, 064	△17, 351
その他の包括利益累計額合計	120, 684	136, 436
純資産合計	3, 651, 457	3, 608, 978
負債純資産合計	13, 879, 446	13, 978, 009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6, 347, 276	6, 469, 923
売上原価	5, 210, 570	5, 351, 436
売上総利益	1, 136, 705	1, 118, 487
販売費及び一般管理費	1, 136, 078	1, 155, 839
営業利益又は営業損失(△)	627	△37, 352
営業外収益		
受取利息	832	642
受取配当金	7, 554	8, 973
不動産賃貸料	16, 374	17, 563
仕入割引	39, 071	33, 899
その他	8, 093	8, 323
営業外収益合計	71, 927	69, 402
営業外費用		
支払利息	6, 637	8, 013
手形売却損	10, 379	11, 301
不動産賃貸原価	11, 283	11, 214
売上割引	16, 095	14, 567
デリバティブ評価損	2, 607	<u> </u>
その他	2, 120	2, 210
営業外費用合計	49, 123	47, 307
経常利益又は経常損失 (△)	23, 431	△15, 257
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	23, 431	△15, 257
法人税等	10, 420	11, 816
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	13, 010	△27, 073
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13, 010	△27, 073

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13, 010	△27, 073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 172	11, 498
繰延ヘッジ損益	$\triangle 22$	$\triangle 44$
為替換算調整勘定	△2, 360	3, 583
退職給付に係る調整額	683	713
その他の包括利益合計	2, 472	15, 751
四半期包括利益	15, 483	△11, 322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15, 483	\triangle 11, 322
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。